

交渉（全労働省労働組合和歌山支部）議事概要

和歌山労働局長（当局）は、平成 26 年 2 月 21 日（金）、和歌山労働局において全労働省労働組合和歌山支部執行委員長（全労働和歌山支部）と主に以下のことについて交渉を行った。

1 賃金・諸手当について

（全労働和歌山支部）

憲法違反の給与改定・臨時特例法に基づく給与減額措置を直ちに廃止し、不当に減額された給与をさかのぼって支給すること、賃金水準の改善について、国家公務員の賃金を月額平均 23,000 円（行政職（一））引き上げること、11 月 15 日の閣議決定にもとづき政府の要請により人事院が検討を進める「給与制度の総合的見直し」について、高齢層や地方の引き下げを行わず、職務に見合った公正な給与水準の確保を基本とすること、退職給付等については、公務の特性に見合った制度・水準に改善すること、住居手当の最高支給限度額を引き上げること。

（当局）

賃金は職員の生活に直結するものであり、諸手当を含め必要な措置が講じられることが必要と認識している。

要求内容については上申して参りたい。

2 労働行政体制の拡充について

（全労働和歌山支部）

行政運営に必要な定員を十全に確保すること、現下の厳しい雇用失業情勢への対応等、労働行政の役割に相応しい体制確立のため、労働行政職員を大幅に増員すること、新規採用抑制方針により生じた職場の欠員について、速やかに解消すること。

（当局）

業務量の増加、事案が複雑困難化している中で、それにふさわしい業務処理体制は必要と考えている。

要求内容については上申して参りたい。

3 地方分権改革・民間開放について

（全労働和歌山支部）

雇用保険業務について、管轄主義との関係や認定業務の利用者数予測など、業務の公平・効率性に重大な影響をもたらすものであるので現行の行政運営を維持すること、求人情報オンライン提供については、求人条件の劣化や労働市場の混乱、業務負担増をもたらさないよう検証を行い、必要な見直しを図ること。

(当局)

求職者を守り、求人者にとってもメリットとなるような行政運営が基本である。
要求内容については、上申して参りたい。

4 人事評価制度について

(全労働和歌山支部)

評価の斉一性や公平性に疑問が多い等未成熟で不十分な制度であることから、抜本的見直しを含め、問題点を十全に解決すること。

目標設定にあたって「数値目標」をことさら重視した内容とならないようにすること。

(当局)

成熟された制度にいかにして変えていくかだと思う。

現段階においては、引き続き公正な評価に努めて参りたい。

5 都道府県労働局の新人事制度について

(全労働和歌山支部)

労働行政のすべての分野における専門性・総合性の維持・向上を図るため、制度自体を抜本的に見直すこと、特に労働基準監督官の専管事項の拡大を早急に見直し、技官・事務官の採用・育成を開始すること。

(当局)

今までも見直しは行われてきているが、今後とも職員の意見が反映されるよう本省に要望して参りたい。

6 公務員宿舎について

(全労働和歌山支部)

異動に伴い必要な宿舎は必ず確保すること、職員及びその家族の生活を直撃する宿舎・駐車場使用料の値上げを行わないこと。

(当局)

希望する宿舎が確保できるよう関係機関に働きかけを行って参りたい。

なお、宿舎料等の値上げに関しては上申して参りたい。

7 職員の健康・安全の確保について

(全労働和歌山支部)

職員の健康状態を常に把握し、メンタルヘルス対策に実行ある取組を行うこと。

(当局)

メンタルに関する相談業務を実施するため、現在医療機関と何ができるか相談を行っている段階であり、追ってお示しする。

8 労働条件・職場環境等の改善について

(全労働和歌山支部)

不測の自然災害に備え、津波の被害が想定される庁舎は高台に移転させるなど、防災対策を見直し、早急を実施すること。

職場環境について、職員の健康、安全確保と行政機関を利用する住民の利便性を重視し、庁舎等の改善・整備を行うこと。

(当局)

地震対応について、先般実施した防災実地訓練には多数の職員が御参加いただいた。

来年度上半期には更に多くの職員に防災実地訓練を経験してもらいたいと思っている。

津波被害が想定される庁舎への対応については、関係する町と連携し、早期に移転できるよう話を進めて参りたい。

なお、その他職場環境の改善については、計画的に改善に努めているところであり、今後とも職場環境等の改善について努めて参りたい。

9 家族的責任を有する者の労働条件改善・男女平等・母性保護の拡充について

(全労働和歌山支部)

仕事だけではなく、家庭での生活も大切にしていけるよう両立支援制度の拡充について求めたい。

(当局)

今後とも制度が活用されるよう周知・徹底を図るとともに、活用しやすい職場環境の整備に努めて参りたい。